

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2012年8月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南一丁目4番15号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新井道弥

(本店業務の一部は下記の場所でおこなっております。)

【最寄りの連絡場所】 青木マリーン株式会社 本社
(神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号)

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 青木マリーン株式会社 東京本店
(東京都江東区亀戸一丁目8番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (千円)	1,360,434	1,069,777	5,373,040
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,446	61,757	116,472
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	36,992	63,308	113,587
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,949,500	2,949,500	2,949,500
発行済株式総数 (千株)	8,450	8,450	8,450
純資産額 (千円)	6,921,993	6,958,014	7,073,423
総資産額 (千円)	8,176,912	7,893,160	8,300,778
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.44	7.61	13.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6
自己資本比率 (%)	84.7	88.2	85.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

以下「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態および経営成績の状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ407百万円減少し、7,893百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が178百万円、受取手形が301百万円増加しましたが、完成工事未収入金が789百万円、船舶が70百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ292百万円減少し、935百万円となりました。

主な要因は、賞与引当金が20百万円増加しましたが、工事未払金が320百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ115百万円減少し、6,958百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当金として49百万円減少し、四半期純損失を63百万円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかな回復の兆しがみられるものの、原油高や電力供給不安、長期化した円高や欧州の債務問題などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興需要が本格化し、地震や洪水等の自然災害に対する防災・減災工事の必要性が認識されつつあります。一方では、労働力・資機材の供給不足と価格上昇の懸念材料も顕在化しております。

このような環境のなか、当社は海上土木工事の強みを活かし、東日本大震災の復旧・復興事業に傾注するとともに、自社船稼働の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、受注高は1,239百万円（前年同四半期比4.5%増）を計上したものの、売上高は1,069百万円（前年同四半期比21.4%減）、営業損失は63百万円（前年同四半期累計期間は50百万円の損失）、経常損失は61百万円（前年同四半期累計期間は36百万円の損失）、四半期純損失は63百万円（前年同四半期累計期間は36百万円の損失）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業の受注高は626百万円（前年同四半期比45.6%増）、売上高は671百万円（前年同四半期比45.0%減）となり、セグメント利益は40百万円の損失（前年同四半期累計期間は22百万円の利益）となりました。

（海運事業）

海運事業の受注高は612百万円（前年同四半期比18.9%減）、売上高は398百万円（前年同四半期比184.7%増）となり、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比1,072.8%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年6月30日		8,450,000		2,949,500		2,724,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2012年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,251,000	8,251	
単元未満株式	普通株式 73,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,251	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 青木マリーン株式会社	大阪市北区大淀南一丁目 4 - 15	126,000		126,000	1.49
計		126,000		126,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期会計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)および第1四半期累計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,422	4,190,130
受取手形	203,732	505,091
完成工事未収入金	1,615,939	826,747
未成工事支出金	589	-
材料貯蔵品	153,002	142,645
その他	271,410	283,704
貸倒引当金	46,100	34,353
流動資産合計	6,209,995	5,913,966
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,602,847	1,532,739
その他（純額）	366,650	355,764
有形固定資産合計	1,969,498	1,888,504
無形固定資産		
	9,318	8,648
投資その他の資産		
投資有価証券	49,785	47,625
投資不動産	37,982	10,291
その他	24,197	24,124
投資その他の資産合計	111,965	82,041
固定資産合計	2,090,782	1,979,194
資産合計	8,300,778	7,893,160
負債の部		
流動負債		
工事未払金	626,503	306,162
未払法人税等	12,805	5,925
未成工事受入金	61,823	57,668
賞与引当金	37,788	58,767
その他	143,981	154,905
流動負債合計	882,902	583,428
固定負債		
退職給付引当金	231,621	233,769
船舶特別修繕引当金	83,645	89,048
その他	29,186	28,899
固定負債合計	344,452	351,717
負債合計	1,227,355	935,146

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2012年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,446,097	1,332,848
自己株式	31,839	31,839
株主資本合計	7,088,258	6,975,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,835	16,995
評価・換算差額等合計	14,835	16,995
純資産合計	7,073,423	6,958,014
負債純資産合計	8,300,778	7,893,160

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
売上高	1,360,434	1,069,777
売上原価	1,333,972	1,058,655
売上総利益	26,461	11,121
販売費及び一般管理費	77,232	74,679
営業損失()	50,771	63,558
営業外収益		
受取利息	411	541
受取配当金	2,040	1,230
負ののれん償却額	11,763	-
その他	109	29
営業外収益合計	14,324	1,800
経常損失()	36,446	61,757
特別利益		
投資不動産売却益	581	565
特別利益合計	581	565
税引前四半期純損失()	35,865	61,192
法人税、住民税及び事業税	1,127	2,116
法人税等合計	1,127	2,116
四半期純損失()	36,992	63,308

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間
(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

これにともなう損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2012年6月30日)
受取手形	33,351千円	35,826千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
減価償却費	40,902千円	91,705千円
負ののれん償却額	11,763千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月11日 取締役会	普通株式	49,943	6	2011年3月31日	2011年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月11日 取締役会	普通株式	49,940	6	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,220,569	139,865	1,360,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,220,569	139,865	1,360,434
セグメント利益	22,080	4,381	26,461

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,461
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	77,232
四半期損益計算書の営業損失()	50,771

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	671,582	398,194	1,069,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	671,582	398,194	1,069,777
セグメント利益又は損失()	40,267	51,388	11,121

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,121
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	74,679
四半期損益計算書の営業損失()	63,558

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	4.44円	7.61円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	36,992	63,308
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	36,992	63,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,323	8,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2012年5月11日開催の取締役会において、2012年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当をおこなうことを決議いたしました。

配当金の総額	49,940千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2012年6月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年 8月 6日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、青木マリーン株式会社の2012年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。